

2. 工業用水道事業

I 概要及び沿革

工業用水道は、昭和12年、川崎市で地下水の大量汲み上げによる地盤沈下対策のための代替水源確保策として給水開始されたのが最初であり、これに続いて他の地方公共団体においても給水開始されてきた。本格的な工業用水道事業は、産業の発展と並行して進んできたが、昭和31年に地盤沈下対策などを目的とする「工業用水法」が制定されるとともに、工業用水道事業に対する国庫補助制度が創設され、更に昭和33年に「工業用水道事業法」が制定されるに及んで、その法律的基盤が整備され、全国的に普及することとなった。

工業用水道の1日平均配水量は、昭和36年度において268万8千 m^3 であり、昭和47年度には1,248万 m^3 にまで急激に増加したが、近年では、省エネ・節水思考の高まりや、産業構造の変化、受水企業の水使用の合理化などにより、平成9年度の1,382万1千 m^3 をピークに緩やかな減少傾向となっている。

II 現状と課題

1. 事業規模の適正化と経営の健全化

(1) 現状

平成27年度決算においては、営業中の150事業中、136事業（90.7%）で純利益を生じているが、個別施設別にみると、企業誘致の停滞や受水企業の水使用の合理化等に起因する水需要の伸び悩みから大量の未売水、未利用施設を抱えるなど、厳しい経営となっている施設も多い。（第1表-2、第2表-1、第1図、第2図）

(2) 課題

大幅な水需要の増加が見込めないなかで、高度成長期に整備した施設の大量更新、耐震化等の費用の増加が見込まれている。このため、抜本的な経営改善を実現し、地方公営企業として求められる独立採算性を確保していくために、経費節減や需要開拓等これまでの企業努力のみならず、民間活用や資産の有効活用等による経営効率化の取組や、過剰な水源施設にあっては積極的に他用途への転換を図るなど、事業規模の適正化を図るための取組が必要不可欠である。

このため、総務省では、建設中のダムからの撤退や完成後のダムについて水利権等の整理及び、浄水場等の水道施設の整理を行い、事業規模の適正化を図ろうとする場合に地方債措置を講じており、将来の経営を勘案したうえで、当該地方債の積極的な活用が望まれる。

また、工業用水道事業は、産業振興や雇用問題、税収など地域経済に大きな影響があることを認識し、工業用水道事業のあるべき経営の姿を地方公共団体全体で共有したうえで、関係部局と連携して、企業立地における優遇制度や積極的な広報などの戦略的な給水先事業所の開拓、経営効率化の取組、事業規模の適正化を行うことが必要である。

工業用水道事業においては、このような効率化、経営健全化の取組も含め、将来にわたって安

定的に事業を継続するための中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」を策定し、これに基づく計画的な経営を行っていくことが重要である。なお、「経営戦略」の策定について、総務省では「経済・財政再生計画」（経済財政運営と改革の基本方針2015（平成27年6月30日閣議決定）第3章をいう。）に基づき、平成32年度までの策定を要請している。

さらに、総務省においては「工業用水道事業経営指標」を作成し、現在配水能力規模、水源種類及び供用開始年度の条件で類似するグループごとに経営比較を行うことが可能な情報の提供を行っているので、積極的な活用が望まれる。

2. ダム等水源開発

(1) 現状

工業用水道の水源は、その多くをダム等の水源施設に依存しているが、ダム等の建設は地理的条件等による開発地点の稀少化・遠隔化、水源地域対策及び補償問題等により長期化し、営業開始までの期間が長くなっている。それに伴い、ダム建設事業費が増大し、経営に与える影響が大きくなっている。

一方で、社会経済情勢の変化、水使用の合理化等によって工業用水道の需要は減少傾向にあり、未売水の保有が公営企業会計のみならず、一般会計を含めた地方公共団体全体の将来の負担として懸念されている。

(2) 課題

建設投資計画の策定に当たっては従前にも増して厳密な需要予測を行い、投資規模の適正化を図るとともに、水需要の動向に対処する必要がある場合には、ダム基本計画等の見直しを求めていくことが肝要である。また、既に建設に着手している水源開発施設で将来の水需要が見込めないものにあっては、積極的に他用途への転換を図ることが必要である。

3. 総括原価と料金設定

(1) 現状

地方公営企業である工業用水道事業の料金は、公正妥当なものでなければならず、かつ、能率的な経営の下における適正な原価を基礎とし、地方公営企業の健全な運営を確保することができるものでなければならない（総括原価主義）とされているにもかかわらず、総括原価を下回る料金を設定し、安易に一般会計等からの繰入金に頼っている事業が見受けられる。

(2) 課題

決算は黒字であるものの、一般会計等からの基準外繰入れを受けている事業においては、長期的には良好な経営状況とは言い難い状況である。料金については、更新財源や安全対策に要する経費を適切に確保するとともに、需要者間の負担の公平の要請に対応した料金体系の整備充実に努める必要がある。

なお、平成26年度をもって基準料金制が廃止されたことに伴い、料金の上限設定が撤廃された

ことから、総括原価を賄いうる適正な料金水準となっていない事業については、経営の合理化を図った上で、適正な料金水準となるよう、自主的な改善が望まれる。

Ⅲ 平成27年度決算の概況

1. 事業及び経営規模

平成27年度において地方公共団体が経営する工業用水道事業の数は154事業（建設中4事業を含む。）で、前年度（154事業）と同数となっている。これを経営主体別にみると、都道府県営40事業、指定都市営9事業、市営81事業（同2事業を含む。）、町村営15事業（同2事業を含む。）、企業団営9事業となっている。また、施設数は258施設（建設中15施設を含む。）で、前年度（257施設）に比べ1施設増加している。（第1表－1、2）

2. 業務の状況

地方公共団体が経営する工業用水道事業のうち、給水先事業所数は5,998箇所、前年度（6,002箇所）に比べ4箇所減少している。一方、導送配水管延長は8,752kmで、前年度（8,728km）に比べ24km、0.3%増加しており、計画配水能力は2,479万4千 m^3 /日で、前年度（2,490万2千 m^3 /日）比べ10万8千 m^3 /日減少しており、また、現在配水能力は2,162万 m^3 /日で、前年度（2,163万4千 m^3 /日）に比べ1万4千 m^3 /日減少している。

年間総配水量は43億36百万 m^3 で、前年度（43億51百万 m^3 ）に比べ15百万 m^3 、0.3%減少しており、1日平均配水量は1,184万5千 m^3 で、前年度（1,189万7千 m^3 ）に比べ5万2千 m^3 、0.4%減少している。また、契約水量は1,660万4千 m^3 /日で、前年度（1,666万3千 m^3 /日）に比べ5万9千 m^3 /日、0.4%減少しており、平成10年度（1,859万4千 m^3 /日）をピークに減少傾向が続いている。

計画配水能力に対する施設利用率は47.8%で、前年度（47.8%）と同率となっている。これは計画配水能力が前年度に比べ0.4%減少している一方で、1日平均配水量が前年度に比べ0.4%減少していることによるものである。

また、現在配水能力に対する施設利用率は54.8%で、前年度（55.0%）に比べ0.2ポイント低下している。これは1日平均配水量が前年度に比べ0.4%減少している一方で、現在配水能力が0.1%減少していることによるものである。この現在配水能力に対する施設利用率の水準別に施設数の状況をみると、施設利用率30%未満のものは84施設で、前年度（77施設）に比べ7施設増加しており、30%以上60%未満のものは92施設で、前年度（101施設）に比べ9施設減少しており、60%以上のものは67施設で、前年度（64施設）に比べ3施設増加している。

計画配水能力に対する契約率は67.0%で、前年度（66.9%）に比べ0.1ポイント上昇している。これは契約水量が前年度に比べ0.4%減少している一方で、計画配水能力が前年度に比べ0.4%減少しており、同程度の水準で推移しているものである。

また、現在配水能力に対する契約率は76.8%で、前年度（77.0%）に比べ0.2ポイント低下し

ている。これは契約水量が前年度に比べ0.4%減少している一方で、現在配水能力が0.1%減少していることによるものである。

(第1表-1、2、第1図、第2図)

第1表-1 工業用水道事業の施設及び利用状況

項目		区分	総計	都道府県管	指定都市管	市管	町村管	企業団管
事業数	実数		(4)	(-)	(-)	(2)	(2)	(-)
	構成比 (%)		100.0	26.0	5.8	52.6	9.7	5.8
施設	合計		(15)	(11)	(-)	(2)	(2)	(-)
	構成比 (%)		100.0	50.4	3.9	35.7	6.6	3.5
施設数	うち営業中施設		243	119	10	90	15	9
	施設利用率別内訳	60%以上	67	39	1	23	2	2
		30%以上60%未満	92	49	4	33	3	3
		30%未満	84	31	5	34	10	4
給水先事業所数		5,998	3,919	803	670	72	534	
導送配水管延長 (km)		8,752	5,929	930	1,173	60	660	
取水能力 (千m ³ /日)		27,969	21,732	1,970	3,195	79	994	
計画配水能力 (千m ³ /日) (a)		24,794	19,402	1,693	3,036	75	587	
現在配水能力 (千m ³ /日) (b)		21,620	16,002	1,707	2,945	62	904	
年間総配水量 (百万m ³)		4,336	3,266	295	657	9	109	
1日平均配水量 (千m ³ /日) (c)		11,845	8,924	806	1,791	25	299	
契約水量 (千m ³ /日) (d)		16,604	12,532	1,230	2,286	50	506	
施設利用率	(c)/(a) %	47.8	46.0	47.6	59.0	33.3	50.9	
	(c)/(b) %	54.8	55.8	47.2	60.8	40.3	33.1	
契約率	(d)/(a) %	67.0	64.6	72.7	75.3	66.7	86.2	
	(d)/(b) %	76.8	78.3	72.1	77.6	80.6	56.0	

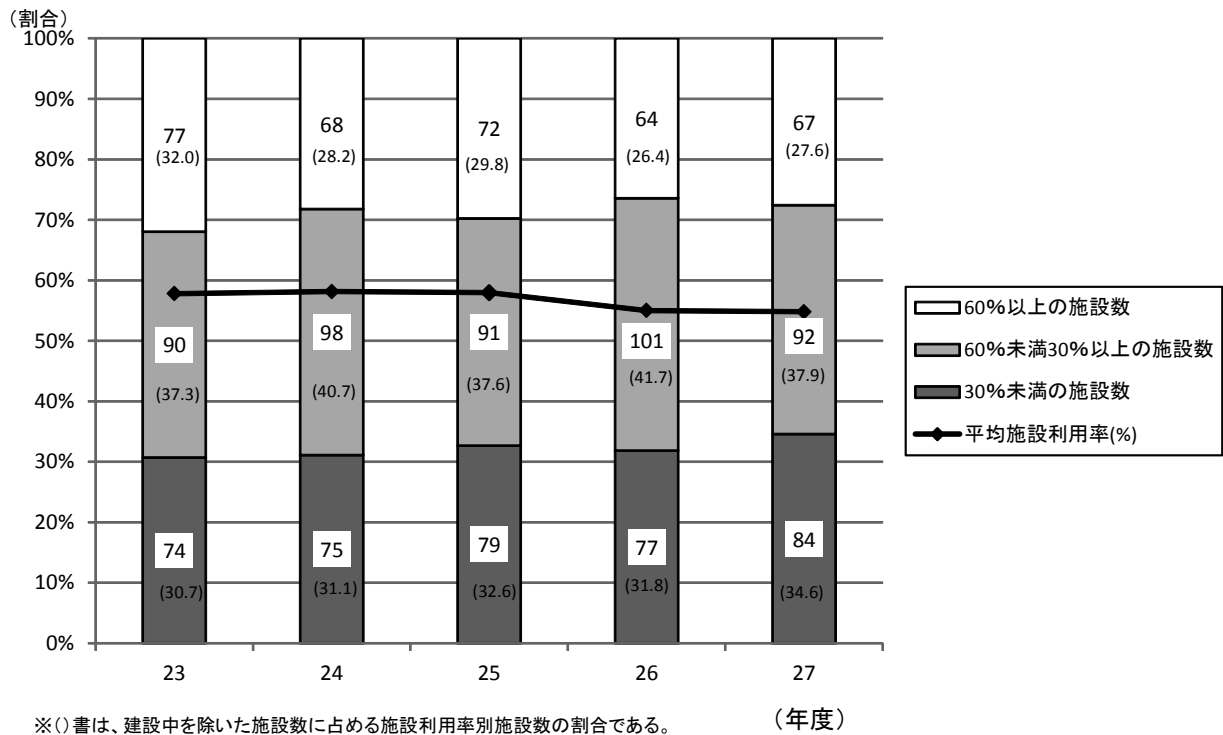
(注) 1. ()内は、建設中のものであり内書である。
2. 営業中施設数には、想定企業会計(1事業)を含む。

第1表-2 工業用水道事業数等の推移

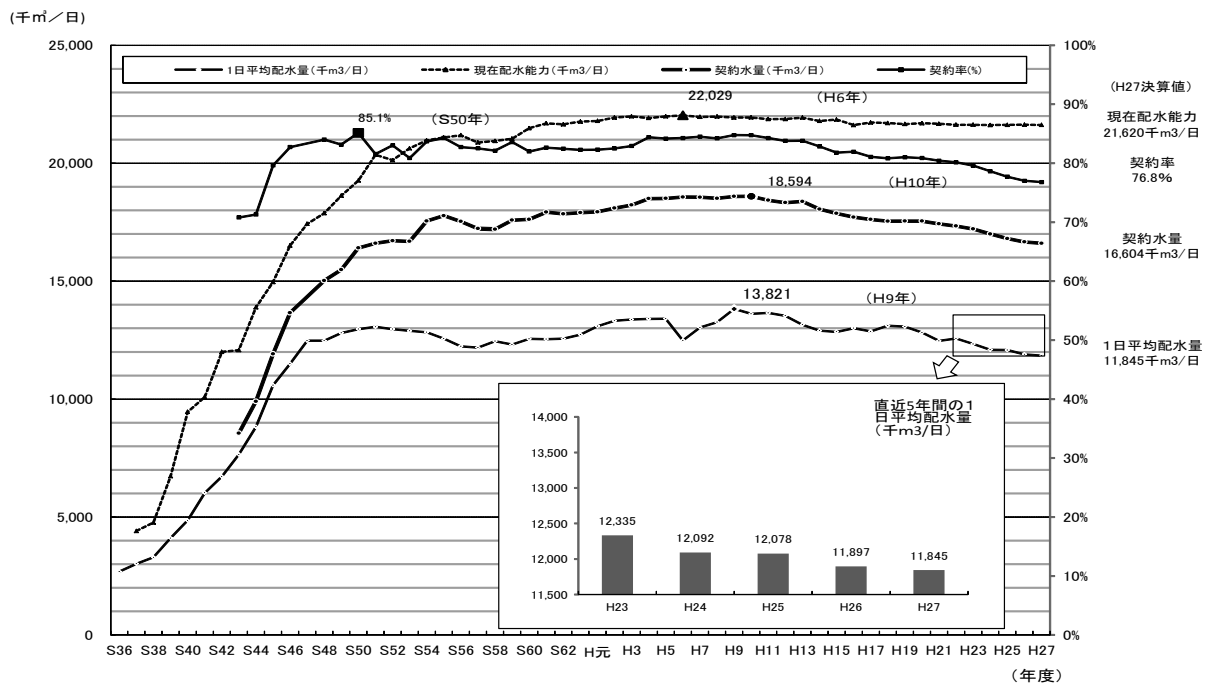
項目	年度	23	24	25	26	27	(B)-(A) (A)	増減額 (B)-(A)
		(3)	(4)	(3)	(4)	(4)		(-)
事業数		152	153	154	154	154	-	-
施設数		(17)	(17)	(17)	(15)	(15)		(-)
給水先事業所数		6,088	6,040	6,033	6,002	5,998	△0.1	△4
導送配水管延長 (km)		8,624	8,652	8,684	8,728	8,752	0.3	24
取水能力 (千m ³ /日)		28,027	27,994	28,005	27,963	27,969	0.0	6
計画配水能力 (千m ³ /日) (a)		25,160	25,129	25,139	24,902	24,794	△0.4	△108
現在配水能力 (千m ³ /日) (b)		21,630	21,617	21,625	21,634	21,620	△0.1	△14
年間総配水量 (百万m ³)		4,479	4,450	4,415	4,351	4,336	△0.3	△15
1日平均配水量 (千m ³ /日) (c)		12,335	12,092	12,078	11,897	11,845	△0.4	△52
契約水量 (千m ³ /日) (d)		17,214	16,998	16,806	16,663	16,604	△0.4	△59
施設利用率	(c)/(a) %	49.0	48.1	48.0	47.8	47.8	-	△0.0
	(c)/(b) %	57.0	55.9	55.9	55.0	54.8	-	△0.2
契約率	(d)/(a) %	68.4	67.6	66.9	66.9	67.0	-	0.1
	(d)/(b) %	79.6	78.6	77.7	77.0	76.8	-	△0.2

(注) ()内は、建設中のものであり内書である。

第1図 現在配水能力に対する施設利用率別施設数（割合）の推移



第2図 1日平均配水量、現在配水能力、契約水量、契約率の推移



(注) 昭和42年度以前の契約水量、昭和36年度の現在配水能力については数値がないため除いてある。

昭和42年度までの配水能力、一日平均配水量は法適用と、法非適用公営企業の合計である。

グラフ中表示されている数値は最大値である。

3. 経営状況

(1) 損益収支の状況

ア 純損益

総収益は1,532億73百万円で、前年度（1,908億22百万円）に比べ375億49百万円、19.7%減少しており、また、総費用は1,251億15百万円で、前年度（2,162億30百万円）に比べ911億15百万円、42.1%減少している。この結果、純損益は281億58百万円の黒字で、前年度（254億8百万円の赤字）に比べ535億66百万円増加している。これは、会計基準見直しに伴う減損会計の実施等の影響により、前年度に大幅に増加した総費用が減少したことによるものである。また、総収支比率は122.5%で、前年度（88.2%）に比べ34.3ポイント上昇している。このうち純利益を生じた事業は136事業（営業中の事業の90.7%）で、前年度（124事業）に比べ12事業増加しており、その額は286億34百万円（前年度264億58百万円）となっている。一方、純損失を生じた事業は14事業（営業中の事業の9.3%）で、前年度（26事業）に比べ12事業減少しており、その額は4億76百万円（前年度518億66百万円）となっている。（第2表-1）

イ 経常損益

経常収益は1,519億66百万円で、前年度（1,534億14百万円）に比べ14億48百万円、0.9%減少しており、また、経常費用は1,245億90百万円で、前年度（1,268億27百万円）に比べ22億37百万円、1.8%減少している。この結果、経常損益は273億76百万円の黒字で、前年度（265億88百万円の黒字）に比べ7億88百万円、3.0%増加している。また、経常収支比率は122.0%で、前年度（121.0%）に比べ1.0ポイント上昇している。このうち経常利益を生じた事業は133事業（営業中の事業の88.7%）で、前年度（130事業）に比べ3事業増加しており、その額は279億79百万円（前年度271億30百万円）となっている。一方、経常損失を生じた事業は17事業（営業中の事業の11.3%）で、前年度（20事業）に比べ3事業減少しており、その額は6億3百万円（前年度5億42百万円）となっている。

また、経常収支比率を経営主体別にみると、都道府県営は120.3%（前年度119.6%）、指定都市営は122.9%（同119.0%）、市営は123.8%（同122.7%）、町村営は122.1%（同119.2%）、企業団営は135.0%（同136.0%）となっている。（第2表-1、2）

なお、施設規模別にみると、現在配水能力が大きい施設ほど施設利用率及び職員1人当たり営業収益が高い傾向にある。（第2表-3）

ウ 資本不足

平成27年度末において資本不足となっている事業は4事業（建設中を除く法適用企業の全体数の2.7%）あり、前年度（5事業）に比べ1事業、20.0%減となっている。なお、返済義務のない負債である長期前受金を負債から控除した場合、資本不足となっている事業は2事業（同1.3%）あり、前年度（3事業）に比べ1事業、33.3%減となっている。（第2表-1、2）

エ 累積欠損金・不良債務

累積欠損金を有する事業は18事業で、前年度（18事業）と同数となっており、その額は402億

72百万円で、前年度（690億5百万円）に比べ287億33百万円、41.6%減少している。累積欠損金比率は30.6%で、前年度（52.5%）に比べ21.9ポイント低下している。

また、不良債務を有する事業はなく、前年度に比べ皆減となっており、2億42百万円減少している。（第2表-1、2）

オ 職員数及び職員給与費

職員数は1,655人で、前年度（1,666人）に比べ11人、0.7%減少しており、近年減少傾向にある。また、職員1人当たりの平均月収額は543,690円で、前年度（545,526円）に比べ1,836円、0.3%減少している。（第3表、第3図）

第2表-1 工業用水道事業の経営状況の推移

(単位：百万円，%)

項目	年度		23		24		25		26		27		(B)-(A) (A)
								(A)		(B)			
総 収 益			145,398		145,271		145,038		190,822		153,273		△19.7
経 常 収 益			144,324		143,626		141,349		153,414		151,966		△0.9
営 業 収 益			134,301		133,810		131,651		131,785		131,613		△0.1
営業収益（受託工事収益を除く）(a)			134,084		133,629		131,299		131,559		131,484		△0.1
うち			129,719		129,323		127,104		127,167		127,062		△0.1
[料金収入													
[他会計負担金			101		72		56		49		59		20.4
他 会 計 補 助 金			3,333		2,831		2,758		2,592		2,630		1.5
国 庫（ 県 ） 補 助 金			367		236		241		151		106		△29.8
長 期 前 受 金 戻 入			-		-		-		15,964		14,820		△7.2
特 別 利 益			1,074		1,645		3,689		37,407		1,307		△96.5
総 費 用			122,628		122,961		117,618		216,230		125,115		△42.1
経 常 費 用			121,841		121,773		116,619		126,827		124,590		△1.8
営 業 費 用			108,020		109,262		105,708		116,895		115,630		△1.1
うち			15,996		15,525		13,787		13,817		13,692		△0.9
[職員給与費													
[減価償却費			48,584		47,837		45,983		56,988		56,213		△1.4
支 払 利 息			13,392		12,023		10,289		9,238		8,183		△11.4
特 別 損 失			787		1,188		999		89,403		525		△99.4
経 常 損 益			22,483		21,854		24,730		26,588		27,376		3.0
経 常 利 益			(131) 23,356		(131) 23,519		(132) 26,104		(130) 27,130		(133) 27,979		3.1
[事業別			[199] 25,242		[201] 25,327		[198] 27,798		[197] 28,541		[201] 29,141		2.1
経 常 損 失			(18) 873		(18) 1,665		(19) 1,374		(20) 542		(17) 603		11.3
[事業別			[42] 2,759		[40] 3,473		[44] 3,068		[45] 1,953		[42] 1,765		△9.6
特 別 損 益			288		457		2,690		△51,996		782		101.5
純 損 益			22,770		22,310		27,420		△25,408		28,158		210.8
純 利 益			(131) 23,660		(130) 24,615		(132) 28,460		(124) 26,458		(136) 28,634		8.2
[事業別			[197] 25,709		[202] 26,541		[199] 30,155		[192] 30,678		[203] 29,792		△2.9
純 損 失			(18) 890		(19) 2,305		(19) 1,040		(26) 51,866		(14) 476		△99.1
[事業別			[44] 2,939		[39] 4,230		[43] 2,734		[50] 56,086		[40] 1,634		△97.1
資 本 不 足 額			-		-		-		15,412		13,672		△11.3
			(-)		(-)		(-)		(5)		(4)		△20.0
資本不足額（繰延収益控除後）			-		-		-		6,962		6,339		△8.9
			(-)		(-)		(-)		(3)		(2)		△33.3
累 積 欠 損 金			56,651		54,956		51,320		69,005		40,272		△41.6
			(25)		(26)		(24)		(18)		(18)		-
不 良 債 務			-		-		-		242		-		皆減
			(-)		(-)		(-)		(2)		(-)		皆減
経 常 収 支 比 率			118.5		117.9		121.2		121.0		122.0		-
総 収 支 比 率			118.6		118.1		123.3		88.2		122.5		-
営業収益(a)に対する			2.1		2.6		2.3		0.4		0.5		-
累積欠損金比率			42.3		41.1		39.1		52.5		30.6		-
割 合 不良債務比率			-		-		-		0.2		-		-

(注) () 書は事業数、[] 書は施設数で、それぞれ建設中を除いた数である。

第2表-2 経営主体別経営状況

(単位：百万円，%)

項目	年度	総計	都道府県営	指定都市営	市営	町村営	企業団営
総収益		153,273	104,586	16,659	21,128	690	10,209
経常収益		151,966	103,886	16,569	20,748	658	10,105
営業収益		131,613	89,619	15,341	17,578	514	8,561
営業収益(受託工事収益を除く)(a)		131,484	89,530	15,316	17,575	514	8,548
うち		127,062	85,899	15,252	17,202	479	8,230
[料金収入]							
[他会計負担金]		59	12	1	5	34	7
他会計補助金		2,630	1,549	53	632	64	332
国庫(県)補助金		106	-	-	106	-	-
長期前受金戻入		14,820	10,645	1,044	1,932	69	1,130
特別利益		1,307	700	90	380	32	104
総費用		125,115	86,681	13,590	16,811	545	7,490
経常費用		124,590	86,335	13,478	16,755	539	7,483
営業費用		115,630	80,024	12,926	15,241	487	6,951
うち		13,692	8,864	1,794	2,107	52	874
[職員給与費]							
[減価償却費]		56,213	41,709	3,786	6,995	238	3,485
支払利息		8,183	5,729	451	1,434	44	525
特別損失		525	345	112	55	6	6
経常損益		27,376	17,551	3,092	3,993	119	2,622
経常利益		(133) 27,979	(38) 17,819	(9) 3,092	(67) 4,291	(11) 133	(8) 2,643
[事業別]							
[施設別]		[201] 29,141	[96] 18,802	[10] 3,092	[74] 4,470	[13] 133	[8] 2,643
経常損失		(17) 603	(2) 268	(-) -	(12) 298	(2) 15	(1) 22
[事業別]							
[施設別]		[42] 1,765	[23] 1,251	[-] -	[16] 478	[2] 15	[1] 22
特別損益		782	355	△22	325	26	98
純損益		28,158	17,906	3,070	4,318	145	2,719
純利益		(136) 28,634	(38) 18,107	(9) 3,070	(69) 4,568	(12) 147	(8) 2,741
[事業別]							
[施設別]		[203] 29,792	[96] 19,089	[10] 3,070	[75] 4,745	[14] 147	[8] 2,741
純損失		(14) 476	(2) 202	(-) -	(10) 251	(1) 2	(1) 22
[事業別]							
[施設別]		[40] 1,634	[23] 1,183	[-] -	[15] 428	[1] 2	[1] 22
資本不足額		13,672	13,649	-	-	-	22
		(4)	(3)	(-)	(-)	(-)	(1)
資本不足額(繰延収益控除後)		6,339	6,339	-	-	-	-
		(2)	(2)	(-)	(-)	(-)	(-)
累積欠損金		40,272	35,264	-	4,026	-	983
		(18)	(6)	(-)	(9)	(-)	(3)
不良債務		-	-	-	-	-	-
		(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
経常収支比率		122.0	120.3	122.9	123.8	122.1	135.0
総収支比率		122.5	120.7	122.6	125.7	126.6	136.3
営業収益(a)に対する割合	経常損失比率	0.5	0.3	-	1.7	2.9	0.3
	累積欠損金比率	30.6	39.4	-	22.9	-	11.5
	不良債務比率	-	-	-	-	-	-

(注) () 書は事業数、[] 書は施設数で、それぞれ建設中を除いた数である。

第2表-3 現在配水能力規模別経営状況

(単位：千円，%)

項目	区分	規模			
		大規模	中規模	小規模	全施設
施設数		34	61	148	243
施設利用率		59.2	49.4	41.7	54.8
職員1人当たり営業収益		93,811	79,757	60,854	84,015

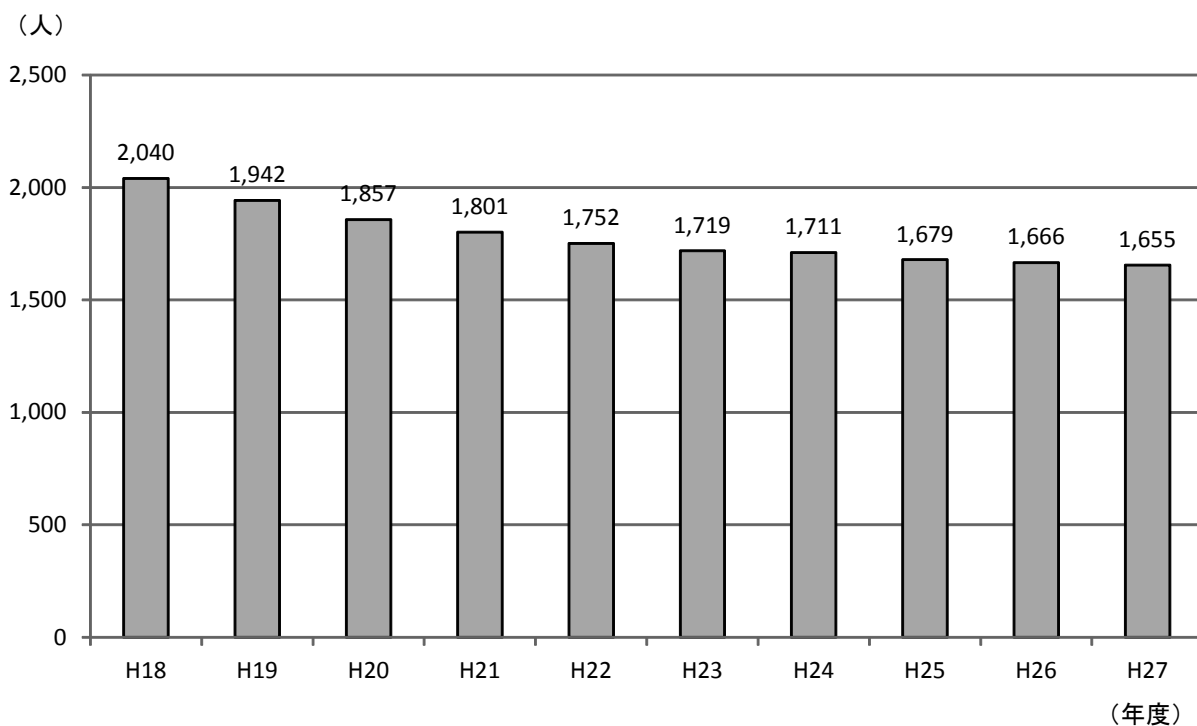
- (注) 1. 大規模は、現在配水能力 200,000m³/日以上
 中規模は、現在配水能力 50,000m³/日以上 200,000m³/日未満
 小規模は、現在配水能力 50,000m³/日未満
 2. 施設数は、建設中の施設を除いた数である。

第3表 職員給与等の推移

項目	年度	23	24	25	26	27	(B)-(A)
					(A)	(B)	(A) %
職員数 (人)		1,719	1,711	1,679	1,666	1,655	△0.7
基本給 (円)		364,000	362,659	345,295	360,171	358,102	△0.6
手当 (円)		186,791	186,392	181,982	185,356	185,588	0.1
計 (円)		550,792	549,051	527,278	545,526	543,690	△0.3
平均年齢 (歳)		45	45	45	45	45	-

(注) 職員数は、損益勘定所属職員と資本勘定所属職員の合計数であり、管理者及び臨時又は非常勤の職員を除く。

第3図 職員数の推移



(注) 職員数は、損益勘定所属職員と資本勘定所属職員の合計数であり、管理者及び臨時又は非常勤の職員を除く。

カ 補助単独・水源区分別状況

工業用水道事業における補助事業とは、料金による収入額を基礎とした妥当投資額を計算し、実際の建設費が妥当投資額を上回る場合に、国庫補助金の交付を受ける事業をいう。工業用水道事業の施設数（建設中を除く。）は243施設であるが、その内訳を補助・単独事業別にみると、補助事業は151施設、単独事業は92施設となっている。その経常損益は、補助事業で241億41百万円の黒字、単独事業で31億10百万円の黒字となっており、経常収支比率では、補助事業は121.3%、単独事業は127.7%となっている。

また、水源区分別にみると、ダム等水源施設を有する事業は130施設、ダム等水源施設を有しない事業は113施設となっている。その経常損益は、ダム等水源施設を有する事業で238億57百万円の黒字、ダム等水源施設を有しない事業で33億94百万円の黒字となっており、経常収支比率では、ダム等水源施設を有する事業が122.9%、ダム等水源施設を有しない事業が116.5%となっている。

なお、資本費の総費用に占める割合をみると、補助・単独事業別では補助事業の方が、水源区分別ではダム等水源施設を有する事業の方がそれぞれ大きくなっている。（第4表）

第4表 補助単独・水源区分別施設及び経営状況

項目	水源区分		総計				ダム等水源施設を有する施設				ダム等水源施設を有しない施設			
	建設	補助地区分	合計	補助	単独	合計	補助	単独	合計	補助	単独	合計	補助	単独
施設先事業所数	243	151	394	151	82	130	111	19	113	40	73	113	40	73
給水能力 (m ³ /日)	5,988	5,426	11,414	5,426	572	4,756	4,635	121	1,242	781	451	1,242	781	451
現在配水能力 / 施設数 (m ³ /日)	21,820.153	17,490.907	39,311.060	17,490.907	4,129.246	15,974.644	14,432.834	1,541.810	5,645.509	3,053.073	2,537.436	5,645.509	3,053.073	2,537.436
年間平均配水量 (千m ³)	4,335.907	3,407.776	7,743.683	3,407.776	44,883	122,852	130,026	81,148	49,960	76,452	36,444	49,960	76,452	36,444
1日平均配水量 (m ³ /日)	11,845.016	9,310.718	21,155.734	9,310.718	928.131	3,161.521	2,805.505	356.016	1,174.386	602.271	572.115	1,174.386	602.271	572.115
契約水量 (計量分) (千m ³)	16,803.522	13,446.013	30,249.535	13,446.013	2,534.288	8,634.805	7,885.081	968.824	3,210.111	1,645.837	1,564.474	3,210.111	1,645.837	1,564.474
有収水量 (計量分) (千m ³)	4,206.170	3,352.318	7,558.488	3,352.318	3,157.508	12,595.793	11,255.745	1,340.053	4,007.724	2,190.263	1,817.456	4,007.724	2,190.263	1,817.456
施設利用率 (%)	54.8	53.2	54.0	53.2	61.4	54.1	53.1	62.9	56.9	53.8	60.5	56.9	53.8	60.5
契約率 (対配水能力) (%)	76.3	76.9	76.6	76.9	76.5	78.8	78.0	86.9	71.0	71.6	70.2	71.0	71.6	70.2
供給単価 (円・銭/m ³)	30.21	34.05	32.13	34.05	15.13	34.43	36.64	17.02	18.29	22.08	13.81	18.29	22.08	13.81
給水単価 (円・銭/m ³)	25.96	29.47	27.71	29.47	12.17	29.32	31.52	12.07	16.45	19.89	12.24	16.45	19.89	12.24
総収	153,126	138,751	291,877	138,751	14,375	129,080	122,355	6,705	24,066	16,395	7,670	24,066	16,395	7,670
経営常収	151,820	137,489	289,309	137,489	14,381	127,912	121,245	6,667	23,908	16,245	7,663	23,908	16,245	7,663
うち営業常収	131,613	118,616	250,229	118,616	12,993	111,079	105,079	6,000	20,534	13,937	6,997	20,534	13,937	6,997
うち料金収入	127,082	114,146	241,228	114,146	12,916	106,947	100,975	5,971	20,116	13,171	6,945	20,116	13,171	6,945
委託工事収益	130	128	258	128	2	128	128	1	1	0	1	1	0	1
他会計補助金	2,482	2,307	4,789	2,307	185	2,100	2,081	18	392	225	167	392	225	167
長期前受金戻入	14,812	13,987	28,800	13,987	826	12,507	12,061	446	2,306	1,926	380	2,306	1,926	380
費用	125,065	113,863	238,928	113,863	11,232	104,463	98,784	4,684	20,627	14,079	6,547	20,627	14,079	6,547
常費用	124,570	113,349	237,919	113,349	11,221	104,055	98,374	4,662	20,514	13,975	6,539	20,514	13,975	6,539
うち委託工事費	115,617	104,996	220,613	104,996	10,621	96,409	91,933	4,422	19,207	13,003	6,199	19,207	13,003	6,199
減価償却費	56,201	52,381	108,582	52,381	3,820	47,669	45,965	1,724	8,512	6,417	2,095	8,512	6,417	2,095
支払利息	8,176	7,611	15,787	7,611	585	7,073	6,834	239	1,104	778	326	1,104	778	326
うち企業債利息	8,114	7,551	15,665	7,551	563	7,033	6,799	239	1,076	752	324	1,076	752	324
常利	29,012	25,742	54,754	25,742	3,270	25,236	23,299	1,937	3,726	2,443	1,283	3,726	2,443	1,283
常損	1,761	1,601	3,362	1,601	160	1,429	1,428	1	332	173	159	332	173	159
純利益	29,661	26,355	56,016	26,355	3,307	25,951	23,939	2,022	3,710	2,425	1,285	3,710	2,425	1,285
純損	1,630	1,467	3,097	1,467	163	1,359	1,357	1	272	110	162	272	110	162
資本費 / 総費用 (%)	40.1	40.8	40.4	40.8	32.4	40.9	41.3	32.9	35.6	37.2	32.0	35.6	37.2	32.0
常損失比率 (%)	1.3	1.4	1.3	1.4	1.2	1.3	1.4	0.0	1.6	1.3	2.3	1.6	1.3	2.3
常収支比率 (%)	121.9	121.3	121.8	121.3	127.7	122.9	122.0	142.4	116.5	116.2	117.2	116.5	116.2	117.2
総収支比率 (%)	122.4	121.9	122.1	121.9	123.0	123.5	122.6	143.1	116.7	116.5	117.2	116.7	116.5	117.2
営業収支比率 (%)	113.8	113.0	113.4	113.0	122.4	115.2	114.2	135.7	106.9	104.1	112.9	106.9	104.1	112.9

(注) 1. 本表の数値は建設中の事業を除いた数値である。本表の数値は水源区分別施設単位の集計であり、事業単位の経営主体別の経営状況と数値が異なる場合がある。
 2. 「補助」とは工業用水道事業費補助金交付規則第2条第1項及び第2項の規定に基づき補助金を受けて工業用水道建設したものを含む、「単独」とはそれ以外のものである。
 3. 「ダム等水源施設」とは、ダム、せき等の水源の開発のための施設を指すものである。
 4. 資本費 = (減価償却費 + 企業債利息 + 資本費中資本費) - 長期前受金戻入 ※ 平成26年度から算入

(2) 給水原価と供給単価

有収水量 1 m³当たりの給水原価は25円96銭で、前年度（26円21銭）に比べ25銭、1.0%減少している。このうち資本費が11円91銭（前年度12円4銭）、職員給与費が3円26銭（前年度3円28銭）であった。給水原価に占める割合は、資本費が45.9%、職員給与費が12.6%となっている。

また、有収水量 1 m³当たりの供給単価は30円21銭で、前年度（30円16銭）に比べ5銭、0.2%増加している。

給水原価と供給単価を比べると、供給単価が給水原価を4円25銭上回っている。これを経営主体別にみると、都道府県営、指定都市営、市営、町村営、企業団営のすべてで、供給単価が給水原価を上回っており、その差は都道府県営3円39銭、指定都市営10円7銭、市営3円74銭、町村営1円54銭、企業団営17円18銭となっている。（第5表－1、2）

さらに、供給単価と給水原価を補助事業と単独事業に分けてみると、補助事業では供給単価（34円5銭）が給水原価（29円47銭）を4円58銭上回っており、単独事業では供給単価（15円13銭）が給水原価（12円17銭）を2円96銭上回っている。（第5表－3）

次に、供給単価と給水原価の関係をダム等水源施設を有する施設と有しない施設に分けてみると、ダム等水源施設を有する施設では供給単価（34円43銭）が給水原価（29円32銭）を5円11銭上回っており、ダム等水源施設を有しない施設では供給単価（18円29銭）が給水原価（16円45銭）を1円84銭上回っている。（第5表－4）

なお、平成27年度中に料金改定を行った施設は4施設であり、前年度に比べ10施設減少している。（第5表－5）

第5表－1 工業用水道事業の給水原価と供給単価

(単位：円/m³)

区 分 項 目		総 計	都道府県営	指定都市営	市 営	町 村 営	企業団営
		給水原価					
	資 本 費	11.91	11.64	13.04	10.17	23.12	26.20
	給 与 費	3.26	2.81	6.33	3.26	5.81	7.96
	そ の 他	10.79	9.37	24.37	9.42	22.55	23.56
	計 (a)	25.96	23.82	43.74	22.85	51.48	57.72
	供 給 単 価 (b)	30.21	27.21	53.81	26.59	53.02	74.90
	(b) - (a)	4.25	3.39	10.07	3.74	1.54	17.18

(注) 供給単価＝給水収益÷年間総有収水量（計量分）

資本費＝((減価償却費＋企業債利息＋受水費中資本費※)－長期前受金戻入※)÷年間総有収水量（計量分）

計＝(経常費用－(受託工事費＋附帯事業費＋材料及び不用品売却原価)－長期前受金戻入※)÷年間総有収水量（計量分）

※平成26年度から算入

第5表-2 工業用水道事業の給水原価と供給単価の推移

(単位：円/m³，%)

項目	年度	23	24	25	26	27	(B)-(A)
					(A)	(B)	(A)
給水原価	資本費	14.31	13.92	13.13	12.04	11.91	△1.1
	給与費	3.70	3.62	3.22	3.28	3.26	△0.6
	その他	10.07	10.78	10.80	10.89	10.79	△0.9
	計 (a)	28.08	28.32	27.16	26.21	25.96	△1.0
供給単価	(b)	30.00	30.13	29.71	30.16	30.21	0.2
	(b) - (a)	1.92	1.81	2.55	3.95	4.25	7.6
	(b) - (a) (a)	6.8	6.4	9.4	15.1	16.4	-

(注) 第5表-1の(注)と同じ。

第5表-3 工業用水道事業の補助・単独事業別の給水原価と供給単価の推移

(単位：円/m³，%)

項目	年度		23		24		25		26		27		(B)-(A)
									(A)		(B)		(A)
	補助	単独	補助	単独	補助	単独	補助	単独	補助	単独	補助	単独	補助
給水原価(a)	31.78	13.02	32.25	13.06	30.87	12.63	29.76	12.45	29.47	12.17	△1.0	△2.2	
供給単価(b)	33.63	15.25	34.01	15.14	33.43	15.11	34.05	15.08	34.05	15.13	-	0.3	
(b)-(a)	1.85	2.23	1.76	2.08	2.56	2.48	4.29	2.63	4.58	2.96	6.8	12.5	

第5表-4 工業用水道事業の水源区別の給水原価と供給単価の推移

(単位：円/m³，%)

項目	年度		23		24		25		26		27		(B)-(A)	
									(A)		(B)		(A)	
	水源施設		水源施設		水源施設		水源施設		水源施設		水源施設		水源施設	
	あり	なし	あり	なし	あり	なし	あり	なし	あり	なし	あり	なし	あり	なし
給水原価(a)	32.00	16.55	32.13	16.99	30.61	16.62	29.57	16.08	29.32	16.45	△0.8	2.3		
供給単価(b)	34.16	17.76	34.34	17.64	33.72	17.46	34.38	17.46	34.43	18.29	0.1	4.8		
(b)-(a)	2.16	1.21	2.21	0.65	3.11	0.84	4.81	1.38	5.11	1.84	6.2	33.3		

第5表-5 工業用水道事業の料金改定の推移

項目	年度	23	24	25	26	27	(B)-(A)
					(A)	(B)	(A) %
施設数	(a)	241	241	242	242	243	0.4
料金改定実施施設数	(b)	(0) 4	(0) 6	(2) 9	(0) 14	(0) 4	△71.4
(b) / (a)	%	1.7	2.5	3.7	5.8	1.6	-

(注) 施設数は建設中の施設を除いた数である。なお、()書は供用開始に伴い料金を設定した施設数であり内数である。

(3) 資本収支の状況

資本的支出は1,179億20百万円で、前年度（1,103億45百万円）に比べ75億75百万円、6.9%増加している。このうち建設改良費は483億99百万円で、前年度（455億9百万円）に比べ28億90百万円、6.4%増加しており、企業債償還金は579億46百万円で、前年度（452億70百万円）に比べ126億76百万円、28.0%増加している。また、その他の資本的支出は115億75百万円で、前年度（195億66百万円）に比べ79億91百万円、40.8%減少している。

これに対する財源は、企業債等の外部資金は535億60百万円で、前年度（415億21百万円）に比べ120億39百万円、29.0%増加している。また、損益勘定留保資金等の内部資金は643億60百万円で、前年度（688億23百万円）に比べ44億63百万円、6.5%減少している。この結果、財源不足額は0.3百万円で、前年度に比べ皆増となっている。

資本的支出に占める建設改良費の割合は41.0%（前年度41.2%）で、その財源のうち企業債の占める割合は22.7%（同21.2%）となっている。（第6表－1、2、第4図）

第6表－1 工業用水道事業の資本収支の推移

(単位：百万円，%)

項 目	年 度	23	24	25	26	27	(B)-(A)
					(A)	(B)	(A)
資本的支出	建設改良費	33,934	38,020	41,811	45,509	48,399	6.4
	企業債償還金	44,113	50,896	48,700	45,270	57,946	28.0
	[うち建設改良のための企業債償還金]	38,470	45,072	41,438	39,108	38,657	△1.2
	その他	30,376	47,188	27,777	19,566	11,575	△40.8
	計	108,423	136,104	118,288	110,345	117,920	6.9
同 上 財 源	内部資金	64,130	76,274	68,413	68,823	64,360	△6.5
	外部資金	44,049	59,373	49,875	41,521	53,560	29.0
	┌ 企業債	17,222	23,441	19,013	19,061	28,304	48.5
	└ [うち建設改良のための企業債]	9,588	10,451	10,144	9,667	10,997	13.8
	┌ 他会計出資金	3,541	3,481	3,415	3,812	6,350	66.6
	└ 他会計負担金	254	131	63	69	52	△24.6
	┌ 他会計借入金	3,908	2,887	2,439	3,597	4,300	19.5
	└ 他会計補助金	5,445	18,159	9,547	2,461	2,874	16.8
	┌ 国庫(県)補助金	2,110	2,046	4,243	2,931	2,793	△4.7
	└ 翌年度繰越財源充当額(△)	394	129	602	407	462	13.5
計	108,179	135,647	118,288	110,345	117,920	6.9	
(実質財源不足額)	(-)	(457)	(-)	(-)	(0)	皆増	
財源不足額	244	457	-	-	0	皆増	

(注) 1. 内部資金=補填財源合計額-前年度からの繰越工事資金+固定資産売却代金

2. 外部資金=資本的支出額-(内部資金+財源不足額)

3. 「(実質財源不足額)」とは、当該年度同意等債で未借入又は未発行のものうち、支出済として決算された事業費に対応する分を控除した場合の不足額である。

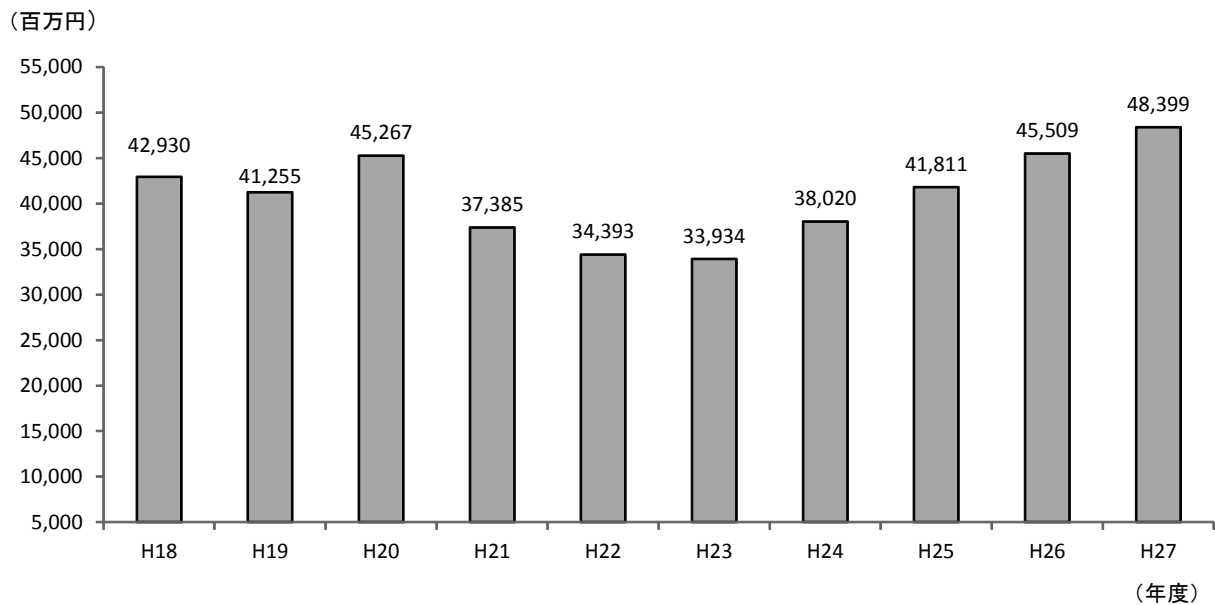
第6表-2 経営主体別資本収支の状況

(単位：百万円，%)

項目	区分	総計	経営主体別				
			都道府県営	指定都市営	市営	町村営	企業団営
資本的支出	建設改良費	48,399	34,102	6,047	5,572	420	2,258
	企業債償還金	57,946	32,567	1,745	21,873	140	1,622
	[うち建設改良のための企業債償還金]	38,657	29,530	1,745	5,626	140	1,617
	その他	11,575	11,353	134	82	5	-
	計 (a)	117,920	78,022	7,926	27,527	565	3,880
同 上 財 源	内部資金	64,360	47,523	5,988	8,077	196	2,575
	外部資金	53,560	30,499	1,938	19,450	369	1,305
	企業債	28,304	9,242	1,562	17,384	116	-
	[うち建設改良のための企業債]	10,997	8,319	1,562	1,000	116	-
	他会計出資金	6,350	5,597	2	535	8	208
	他会計負担金	52	25	-	9	-	18
	他会計借入金	4,300	3,841	-	-	460	-
	他会計補助金	2,874	2,412	135	157	139	31
	国庫(県)補助金	2,793	1,909	112	753	19	-
	ち 翌年度繰越財源充当額(△)	462	8	29	-	426	-
計	117,920	78,022	7,926	27,527	565	3,880	
財源不足額 (b)	0	-	-	0	-	-	
財源不足率 (b)/(a) %	0.0	-	-	0.0	-	-	

(注) 1. 内部資金=補填財源合計額-前年度からの繰越工事資金+固定資産売却代金
 2. 外部資金=資本的支出額-(内部資金+財源不足額)

第4図 工業用水道事業の建設改良費の推移



(4) 企業債元利償還金

平成27年度における企業債元利償還金は467億78百万円で、前年度（482億91百万円）に比べ15億13百万円、3.1%減少している。料金収入に対する割合は36.8%で、前年度（38.0%）に比べ1.2ポイント低下している。（第7表）

第7表 料金収入に対する企業債元利償還金の割合の推移

(単位：百万円，%)

項目	年度	23	24	25	26	27	(B)-(A)
					(A)	(B)	(A)
料金収入	(a)	129,719	129,323	127,104	127,167	127,062	△0.1
企業債元利償還金	(b)	51,752	57,012	51,653	48,291	46,778	△3.1
元 金	(c)	38,470	45,072	41,438	39,108	38,657	△1.2
利 息	(d)	13,282	11,941	10,215	9,184	8,121	△11.6
	(b) / (a) %	39.9	44.1	40.6	38.0	36.8	-
	(c) / (a) %	29.7	34.9	32.6	30.8	30.4	-
	(d) / (a) %	10.2	9.2	8.0	7.2	6.4	-

- (注) 1. 企業債元金は、資本的支出の企業債償還金のうち建設改良のためのものである。
2. 償還利息は、建設利息を含まないが、独立行政法人水資源機構の割賦負担金利息を含む。

4. 水源の状況

水源をダム、せき等の水源施設に求める工業用水道事業の施設数は、昭和50年度末においては58施設（総施設数に占める割合24.0%）に過ぎなかったが、平成27年度末においては139施設（同44.4%）となっている。（第8表）

第8表 工業用水道事業の施設別水源の状況

(施設数)

区 分	昭和50年度		平成元年度		平成27年度	
		構成比(%)		構成比(%)		構成比(%)
表 流 水	120	49.6	76	26.6	59	18.8
伏 流 水	35	14.5	19	6.6	19	6.1
地 下 水	15	6.2	47	16.4	78	24.9
ダ ム 用 水	58	24.0	128	44.8	139	44.4
湖 沼 水	4	1.7	5	1.7	5	1.6
そ の 他	10	4.1	11	3.8	13	4.2
合 計	242	100.0	286	100.0	313	100.0
	(189)		(246)		(258)	

- (注) 1. ()書は施設数の純計であり、一の施設について二以上の水源に依存する施設があるため合計とは異なるものである。
2. 河川から取水する場合でもその水源がダム、せき等の水源施設であるときは、「ダム用水」として整理しているものである。

5. 経営健全化等の状況

平成14年度から水利権の転用等を伴う未稼働資産等の整理により、抜本的な経営健全化対策に取り組む地方公共団体を対象として未稼働資産等整理経営健全化対策を講じ、1団体2施設が取組を行っており、平成27年度現在、未稼働資産等整理債の元利償還について継続中である（計画期間は平成26年度をもって終了している）。（第9表）

第9表 工業用水道未稼働資産等整理経営健全化対策の状況

事業名	施設名	指定年月日	経営健全化計画期間
北海道 工業用水道事業	苫小牧東部地区第一	平成15年1月30日	9年（平成18年度～平成26年度）
北海道 工業用水道事業	石狩湾新港地域	平成15年1月30日	9年（平成18年度～平成26年度）

6. 資産、負債及び資本の状況

平成27年度末における資産総額は1兆9,441億円で、前年度（1兆9,544億円）に比べ103億円、0.5%減少している。また、企業債残高は3,565億29百万円で、前年度（3,861億61百万円）に比べ296億32百万円、7.7%減少している。（第10表）

第10表 資産、負債及び資本の推移

(単位：百万円、%)

項目	年 度						(B)-(A) (A)
	23	24	25	26 (A)	27 (B)		
資 産 総 額	2,359,215	2,334,758	2,332,210	1,954,401	1,944,137	△0.5	
固 定 資 産	2,108,155	2,081,412	2,059,865	1,674,549	1,650,327	△1.4	
有 形 固 定 資 産	1,528,446	1,495,923	1,481,679	1,138,422	1,137,999	△0.0	
う ち 土 地	74,348	73,915	73,789	73,724	74,185	0.6	
償 却 資 産	1,967,187	1,987,540	2,013,128	2,026,798	2,045,674	0.9	
減 価 償 却 累 計 額	△809,134	△833,756	△859,938	△1,122,909	△1,153,611	△2.7	
建 設 仮 勘 定	295,698	268,158	254,692	160,800	171,654	6.7	
無 形 固 定 資 産	543,120	545,477	545,353	506,505	492,983	△2.7	
投 資 そ の 他 資 産	36,589	40,012	32,833	29,622	19,345	△34.7	
流 動 資 産	251,057	253,342	272,310	279,824	293,790	5.0	
う ち 現 金 及 び 預 金	186,531	185,240	205,000	223,626	246,189	10.1	
未 収 金 及 び 未 収 収 益	16,370	16,901	17,198	16,820	17,580	4.5	
繰 延 資 産	4	4	35	28	21	△25.4	
固 定 負 債	173,491	159,044	139,184	544,704	531,250	△2.5	
う ち 建 設 改 良 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債	-	-	-	326,547	318,892	△2.3	
そ の 他 の 企 業 債	11,650	9,395	7,428	2,208	1,934	△12.4	
流 動 負 債	32,858	31,756	35,008	103,760	81,328	△21.6	
う ち 建 設 改 良 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債	-	-	-	55,417	33,713	△39.2	
そ の 他 の 企 業 債	-	-	-	1,990	1,990	0.0	
未 払 金 及 び 未 払 費 用	19,333	19,631	23,025	22,708	22,723	0.1	
繰 延 収 益	-	-	-	414,675	403,882	△2.6	
資 本 金	650,325	674,127	698,070	691,280	791,821	14.5	
資 本 剰 余 金	906,674	911,974	919,167	61,910	55,585	△10.2	
利 益 剰 余 金	14,777	18,752	30,176	138,071	80,271	△41.9	
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-	-	-	-	-	-	
流 動 資 産 - 流 動 負 債	218,199	221,586	237,302	176,064	212,462	20.7	
企 業 債 残 高	469,823	441,959	412,349	386,161	356,529	△7.7	
自 己 資 本 構 成 比 率	66.6	68.7	70.6	66.8	68.5	-	